

2019年5月28日

2019年度  
設備投資動向調査結果  
(2019年度当初計画)

2019年度の当初計画額は  
18年度実績見込額を上回る

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 <sup>くめい</sup> 桑井、中村（亮）、佐藤（TEL：026-224-0501）

## 2019年度の当初計画額は18年度実績見込額を上回る

## ■2019年度設備投資当初計画

## ○ 全産業の合計で増額計画

- 全産業合計の2019年度当初計画額は、高水準の前年度実績見込額を+2.2%上回る増額計画となった（図表1）。業種別では、製造業は、前年度実績見込額に比べ△1.9%の減額計画となったが、工場新設や生産ラインの増設の投資がみられ、引き続き高水準の計画となっている。非製造業は、建設業やサービス業を中心に既存建物の改修などの動きがみられ、同+16.8%の増額計画となった。
- ただ、計画作成時点で米中貿易摩擦の影響を折り込んでいないとする企業が多く、その動向次第では計画が下方修正することも予想される。

## ○ 全産業の投資方針は「積極的な投資方針」が減少

- 2019年度の投資方針は、全産業で「かなり積極的な投資方針」が12.7%となり、前年度から3.6ポイント減少した。「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」も54.6%と前年度より6.8ポイント減少し、設備投資に対する姿勢を慎重化させる企業が増加した（図表2）。
- 業種別にみると、製造業は「積極的な投資方針」が57.3%と半数を超えているものの、前年度より12.8ポイント減少し、非製造業も51.4%と前年度（52.5%）をわずかに下回った。

## ○ 設備投資DIは、製造業、非製造業ともにプラス

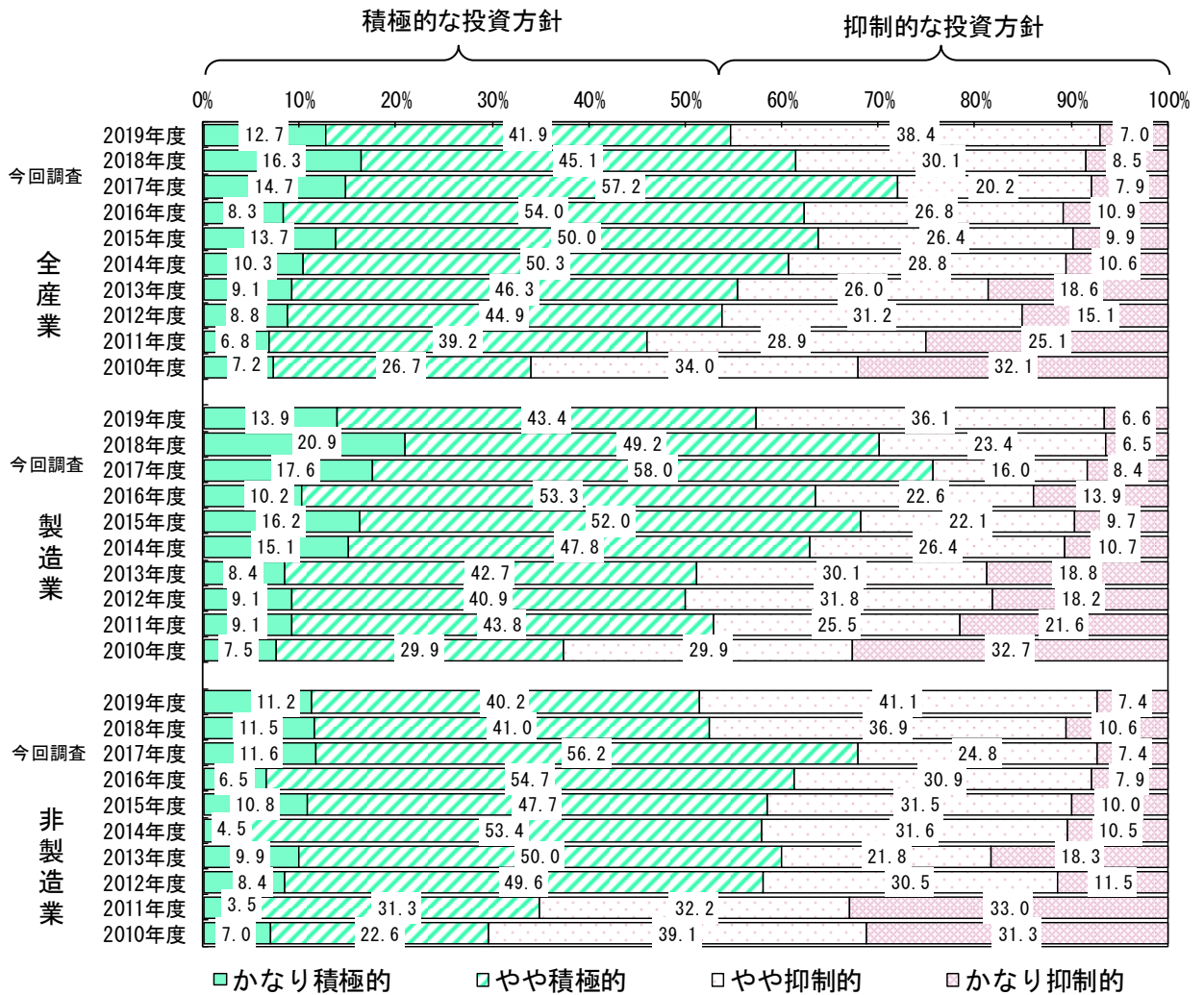
- 2019年度の設備投資DI（2019年度当初計画額が2018年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」）は、全産業で+10.0となった（図表3）。
- 業種別では、製造業が+9.3、非製造業が+10.7となり、前年度の投資額を上回る計画の企業の方が多くなっている。

図表1 2019年度業種別・投資地域別の設備投資動向

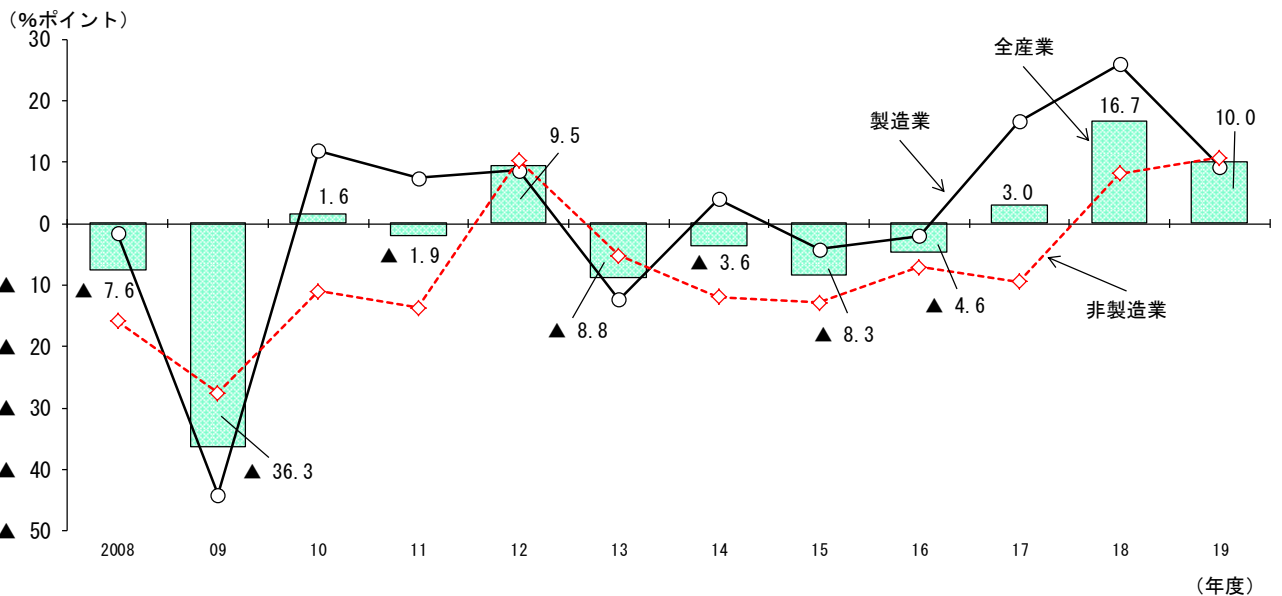
業種	区分	社数	2017年度 実績額 (百万円)	2018年度実績見込額		2019年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		289	86,962	98,567	13.3	100,740	2.2	10.0
	製造業	140	64,463	76,845	19.2	75,371	▲ 1.9	9.3
	非製造業	149	22,498	21,722	▲ 3.4	25,370	16.8	10.7
投資地域	県内	264	74,964	84,802	13.1	86,839	2.4	12.5
	県外	47	6,759	6,557	▲ 3.0	9,578	46.1	2.1
	海外	17	5,239	7,208	37.6	4,323	▲ 40.0	▲ 23.5

（注）設備投資DI=2019年度当初計画額が2018年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」  
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

## ◆ 製造業の設備投資動向～前年度実績見込比△1.9%ながら、高水準の計画

## ○ 当初計画額は前年度を下回るも、設備投資DIはプラス

- 製造業の当初計画額は、前年度実績見込額を△1.9%下回ったが、引き続き高水準の計画となった。業種別には、投資額のおよそ9割を占める機械工業が同+0.4%、その他製造業が同△15.5%となった。また、製造業の設備投資DIは+9.3となり、業種別には、機械工業が+14.4、その他製造業が△5.6となっている（図表4）。
- 投資地域別にみると、投資額の約8割を占める県内は、工場新設などがみられるが、前年度実績見込比△2.9%の減額計画となった。一方県外は、工場建設やライン増設など生産能力向上を目的とした投資計画がみられ、同+63.4%の大幅な増額計画となった。
- 投資方針は、製造業全体で「かなり積極的」と回答する企業が13.9%となり、「やや積極的」を加えた「積極的な投資方針」は57.3%と前年度を下回り、慎重姿勢の企業が増加した（図表5）。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「新製品対応」、 「省力化・合理化」が続いた（図表6）。設備維持・更新に加え、機械工業では新製品対応のための投資がみられる。

## ○ 業種別動向

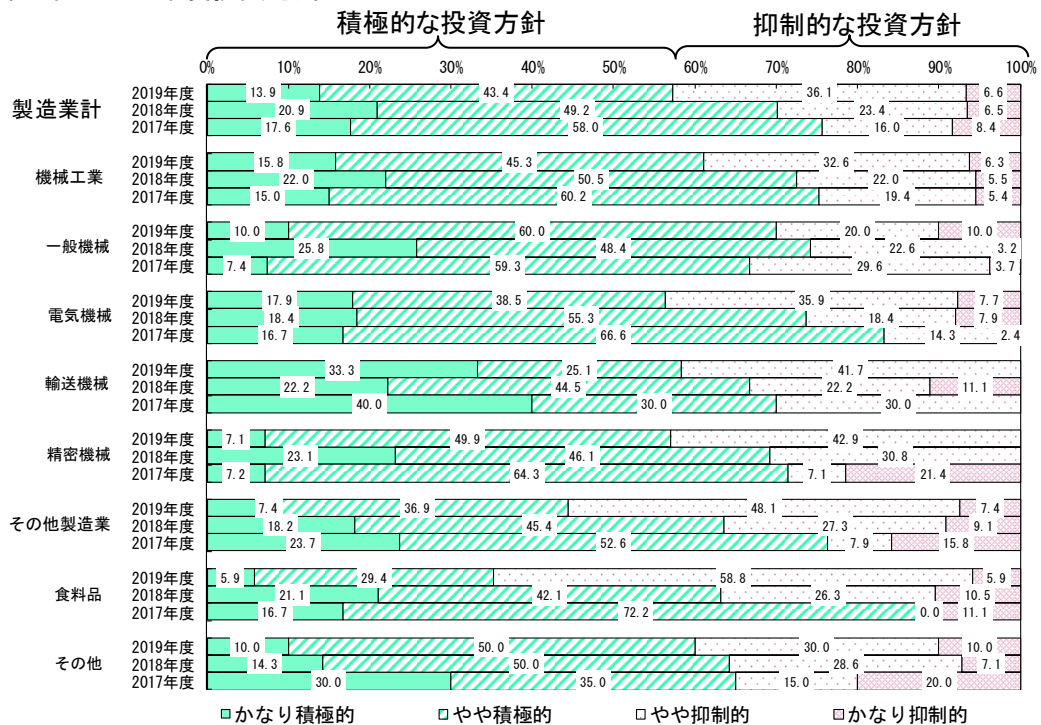
- 一般機械**は、生産拡大のための工場建設や生産ラインの増設などの投資がみられたものの、一部企業の前年度の大型投資の反動もあり、当初計画額は前年度実績見込比△15.1%の減額計画となった。一方、設備投資DIは+9.4と、前年度を上回る企業が多くなった。投資方針は、「積極的な投資方針」の企業割合が70.0%と製造業で最も高くなっている。
- 電気機械**は、需要が増加している車載関連を中心として新製品対応や既存製品増産のための設備更新といった投資がみられ、前年度実績見込比△0.1%とほぼ横ばいとなった。設備投資DIは+17.8と、前年度を上回る企業が多くなった。
- 輸送機械**は、新製品対応や生産能力増強のための投資が多くみられ、前年度実績見込比+20.0%の増額計画となった。投資方針は「かなり積極的」が33.3%と製造業で最も高くなった。
- 精密機械**は、ソフトウェアの更新などの情報化・IT化投資や生産設備の増強などの投資がみられ、前年度実績見込比+28.4%の増額計画となった。設備投資DIも+26.7と、製造業の中で最も高くなった。投資方針も、「積極的な投資方針」の企業割合が57.0%となった。
- その他製造業のうち食料品**は、生産ラインの増設や省力化・合理化のための生産機械導入や生産ラインの自動化の動きがみられたが、抑制的な投資方針の企業が増え前年度実績見込比△6.2%と減額計画となった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2017年度	2018年度実績見込額	前年度比 (%)	2019年度当初計画額	前年度比 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)		(百万円)		
製造業		140	64,463	76,845	19.2	75,371	▲ 1.9	9.3
機械工業	一般機械	32	14,774	20,202	36.7	17,144	▲ 15.1	9.4
	電気機械	45	23,377	30,284	29.5	30,249	▲ 0.1	17.8
	輸送機械	12	8,731	12,132	39.0	14,554	20.0	0.0
	精密機械	15	3,570	3,189	▲ 10.7	4,096	28.4	26.7
	その他製造業	36	14,011	11,038	▲ 21.2	9,328	▲ 15.5	▲ 5.6
	食料品	20	6,782	4,723	▲ 30.4	4,428	▲ 6.2	0.0
	その他	16	7,229	6,315	▲ 12.6	4,900	▲ 22.4	▲ 12.5
投資地域	県内	136	53,173	64,453	21.2	62,575	▲ 2.9	8.8
	県外	24	6,051	5,184	▲ 14.3	8,473	63.4	20.8
	海外	17	5,239	7,208	37.6	4,323	▲ 40.0	▲ 23.5

(注) 設備投資DI=2019年度当初計画額が2018年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2019年度投資方針



図表6 製造業の2019年度当初計画額の投資目的

(複数回答:%)

投資目的	業種								
	製造業	機械工業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	75.2%	72.3%	76.7%	63.2%	58.3%	100.0%	83.9%	88.9%	76.9%
情報化・IT化	20.0%	24.5%	30.0%	18.4%	16.7%	35.7%	6.5%	5.6%	7.7%
省力化・合理化	28.0%	27.7%	26.7%	28.9%	33.3%	21.4%	29.0%	22.2%	38.5%
既存製品等の増産	25.6%	28.7%	30.0%	28.9%	41.7%	14.3%	16.1%	11.1%	23.1%
新製品対応	28.8%	31.9%	16.7%	39.5%	50.0%	28.6%	19.4%	16.7%	23.1%
製品高度化	16.8%	18.1%	16.7%	18.4%	8.3%	28.6%	12.9%	11.1%	15.4%
新規事業・新分野への進出	6.4%	6.4%	10.0%	5.3%	8.3%	0.0%	6.5%	5.6%	7.7%
研究開発	8.8%	10.6%	13.3%	10.5%	8.3%	7.1%	3.2%	0.0%	7.7%
福利厚生	1.6%	2.1%	3.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.8%	6.4%	6.7%	7.9%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

最も回答割合が高い投資目的、次いで回答割合が高い投資目的

## ◆ 非製造業の設備投資動向～前年度実績見込比+16.8%の増額計画

## ○建設業、サービス業で当初計画額が前年度実績見込額を上回る

- 非製造業の当初計画額は、商業が前年度実績見込比 $\Delta$ 12.1%と下回ったが、建設業が同+104.1%、サービス業が同+31.2%と上回り、全体では同+16.8%の増額計画となった（図表7）。また、非製造業の設備投資DIも+10.7と、前年度実績見込額を上回る企業の方が多くなった。
- 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が51.4%となり、前年度（52.5%）をわずかに下回った（図表8）。
- 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった（図表9）。このうち、ホテル・旅館は「維持・更新」に次いで、「省力化・合理化」、「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」の割合が高くなった。

## ○業種別動向

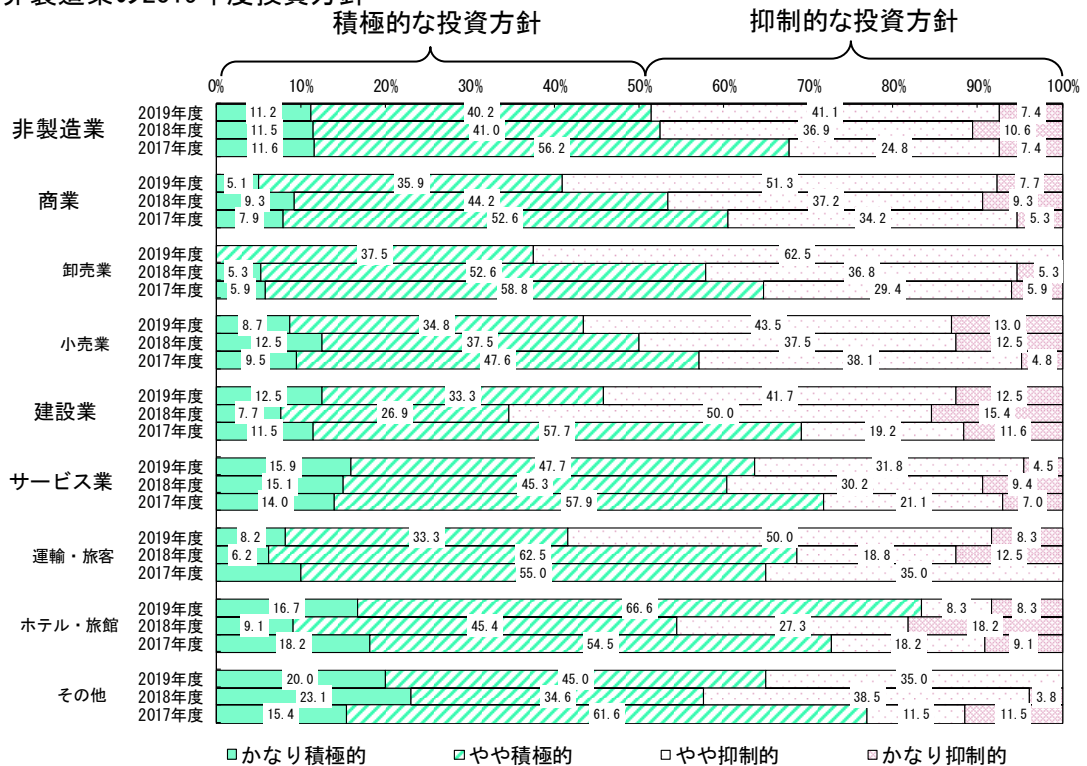
- 商業のうち卸売業は、設備投資DIが+8.3と前年度を上回る企業が多いが、当初計画額は前年度の拠点整備などの反動もあり、前年度実績見込比 $\Delta$ 29.4%と減少した。また、投資方針が「かなり積極的」と回答した企業はなく、「抑制的な投資方針」が62.5%と非製造業の中で最も大きくなった。
- 小売業は、当初計画額が前年度実績見込比 $\Delta$ 1.6%とやや下回ったが、前年度に続き新規出店や店舗の改装などが複数予定されており、設備投資DIは+8.8と前年度に比べ増額する企業が多くなっている。
- 建設業は、事業の多角化や既存建物の改装・改修などが計画され、当初計画額が前年度実績見込比+104.1%と大幅な増加となった。設備投資DIは+13.5と前年度を上回る企業が多く、投資方針が「積極的な投資方針」も45.8%と前年度（34.6%）を上回った。
- サービス業のうち運輸・旅客は、投資方針が「積極的な投資方針」は41.5%と前年度（68.7%）を大きく下回ったが、車両購入など維持・更新目的の投資がみられ、当初計画額は前年度比+71.7%と大幅に増加した。設備投資DIも+30.8と前年度に比べ増額する企業が多くなった。
- ホテル・旅館は、宿泊施設の改装や改修などにより当初計画額は前年度実績見込比+114.7%と大幅な増額計画となり、設備投資DIも+33.3と非製造業で最も高くなった。また、投資方針も「積極的な投資方針」が83.3%と前年度（54.5%）を大きく上回った。
- その他サービス業は、投資方針で「積極的な投資方針」が65.0%と前年度（57.7%）を上回ったが、当初計画額は前年度実績見込額に比べ $\Delta$ 8.5%の減額計画となった。設備投資DIも $\Delta$ 6.9と前年度を下回る企業が多くなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2017年度	2018年度実績見込額		2019年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		149	22,498	21,722	▲ 3.4	25,370	16.8	10.7
商業		58	9,882	9,511	▲ 3.8	8,362	▲ 12.1	8.6
	卸売業	24	2,523	3,592	▲ 42.4	2,537	▲ 29.4	8.3
	小売業	34	7,359	5,919	▲ 19.6	5,825	▲ 1.6	8.8
	建設業	37	2,273	1,350	▲ 40.6	2,756	104.1	13.5
	サービス業	54	10,343	10,861	5.0	14,252	31.2	11.1
	運輸・旅客	13	4,764	2,768	▲ 41.9	4,754	71.7	30.8
	ホテル・旅館	12	2,410	1,697	▲ 29.6	3,644	114.7	33.3
	その他	29	3,169	6,396	101.8	5,854	▲ 8.5	▲ 6.9

(注)設備投資DI=2019年度当初計画額が2018年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2019年度投資方針



図表9 非製造業の2019年度当初計画額の投資目的

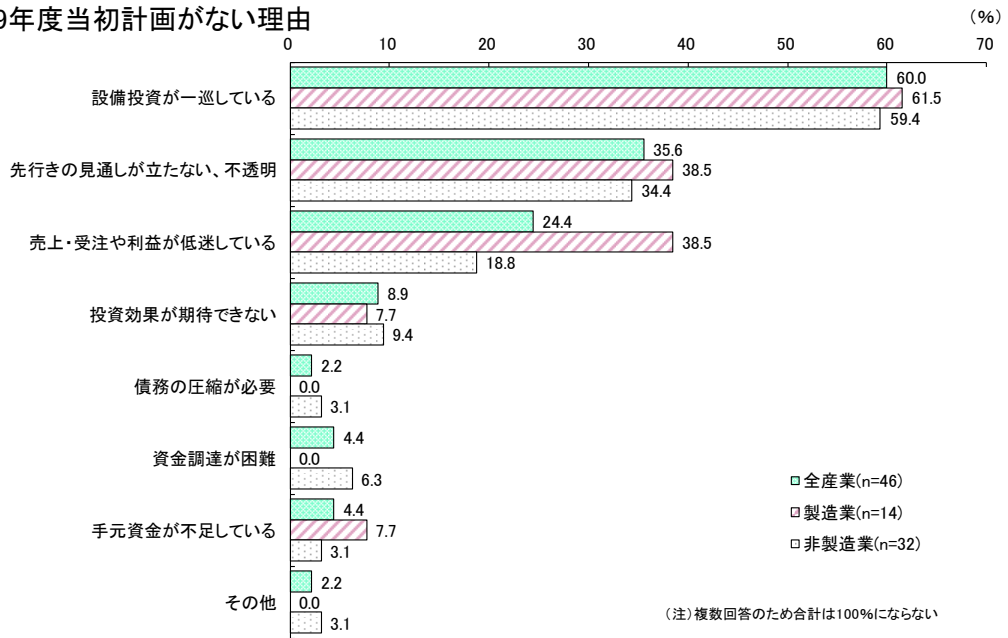
(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	商業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	運輸・旅客	ホテル・旅館	その他
維持・更新	78.6%	72.7%	78.9%	68.0%	78.6%	84.4%	100.0%	75.0%	81.0%
情報化・IT化	49.6%	45.5%	63.2%	32.0%	64.3%	44.4%	50.0%	25.0%	52.4%
省力化・合理化	10.3%	13.6%	21.1%	8.0%	0.0%	13.3%	8.3%	33.3%	4.8%
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	14.5%	22.7%	26.3%	20.0%	0.0%	15.6%	0.0%	33.3%	14.3%
新店舗・新営業店開設による売上増大	6.8%	9.1%	0.0%	16.0%	10.7%	2.2%	8.3%	0.0%	0.0%
新規事業・新分野への進出	2.6%	2.3%	0.0%	4.0%	0.0%	4.4%	0.0%	8.3%	4.8%
研究開発	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福利厚生	4.3%	2.3%	5.3%	0.0%	0.0%	8.9%	8.3%	16.7%	4.8%
環境対応	3.4%	4.5%	5.3%	4.0%	3.6%	2.2%	0.0%	0.0%	4.8%
その他	6.0%	9.1%	5.3%	12.0%	3.6%	4.4%	0.0%	0.0%	9.5%

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

## < 参考資料 >

図表 2019年度当初計画がない理由



### < 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期：2019年3月下旬～4月中旬

調査対象企業：県内企業 677社

製造業 289社

非製造業 388社

有効回答数：289社（有効回答率 42.7%）

製造業 140社（回答率48.4%）

非製造業 149社（回答率38.4%）

#### < 調査内容 >

- ◆ 2017年度設備投資実績額 (2017年4月～2018年3月)
- ◆ 2018年度設備投資実績見込額 (2018年4月～2019年3月)
- ◆ 2019年度設備投資当初計画額 (2019年4月～2020年3月)
- ◆ 2019年度設備投資目的 (同上)
- ◆ 2019年度投資方針 (同上)
- ◆ 2019年度主要設備投資の具体例 (同上)

(注) 図表内の数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

#### < 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。